

月例報告 7月

消費「持ち直しの動き」 景気判断 3カ月連続上方修正

政府は13日発表した7月の月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ持ち直しの動きがみられる」として3カ月連続で上方修正した。輸出が上向きつつあるほか、定額給付金などの効果で個人消費も持ち直してきたと判断した。ただ雇用情勢は厳しく、消費の先行きには不透明感も強い。景気の反転力は依然として弱いままだ。

政策効果で
一時底上げ

反発力は弱く

月例報告は林芳正経済議に提出した。会議後に財政担当相が関係閣僚会見した林経財相は



月例経済報告関係閣僚会見に臨む白川日銀総裁(左)ら(13日、首相官邸)

「景気には持ち直しの動きがあるが水準自体は低く回復といえる状況には至っていない」と当面は下振れリスクを注視する考え方を示した。

5月鉱工業生産指数が5・7%

上昇し、引き続き「持

ち直している」との前月

の判断を維持した。

国内総生産(GDP)

の6割を占める個人消費

は「このところ持ち直し

の動きがみられる」と判

断し、前月の「一部に下

げ止まりの兆し」から引

き上げた。内閣府が同日

発表した6月の消費動向

調査でも、消費者心理を

かかっており、足元のボ

主な判断項目と景気指標
△は上方修正、→は据え置き、▲は低下

個人消費	△このところ持ち直しの動き
5月消費総合指数、前月比0.6%増	
輸 出	△持ち直している
5月輸出数量、前月比5.5%上昇	
生 産	△持ち直している
5月鉱工業生産、前月比5.7%上昇	
企業収益	→極めて大幅に減少している
6月日銀短観、09年度経常利益 ▲16.4% (全規模全産業)	
設備投資	→大幅に減少している
5月資本財出荷指数、前月比 ▲2.6%	
雇 用	→急速に悪化しており、厳しい状況
5月完全失業率、5.2%(前月比0.2%悪化)	

個別項目で上方修正したのは個人消費、公共投

資、輸入、輸入、業況判

断の5つ。生産も5月の

鉱工業生産指数が5・7%

上昇し、引き続き「持

ち直している」との前月

の判断を維持した。

国内総生産(GDP)

の6割を占める個人消費

は「このところ持ち直し

の動きがみられる」と判

断し、前月の「一部に下

げ止まりの兆し」から引

き上げた。内閣府が同日

発表した6月の消費動向

調査でも、消費者心理を

かかっており、足元のボ

間でテレビと冷蔵庫の売上高が1・5倍」(ビックカメラ)と好調。減税効果でハイブリッド車の売れ行きも伸びている。

背景にあるのは「エコ

ポイント」などの経済対策効果だ。省エネ家電は

「5月中旬以降の一ヶ月

が前月より1・9倍高い

が前年実績を下回っている

」(三越伊勢丹ホール

ディングス)という。省

エネ家電や低燃費車は

「需要の先食い」との側面も否めず、いずれ急切

に改善した。

示す「消費者態度指数」

が前月より1・9倍高い
が前年実績を下回っている
」(三越伊勢丹ホール
ディングス)という。省
エネ家電や低燃費車は
「需要の先食い」との側面も否めず、いずれ急切
に改善した。

ク/14(火)日本経済新聞
朝刊 4面

上方修正 3カ月連続

月例報告 政府の対策頼み

政府は6月20日に発表した「7月の貿易統計報告書」、景気の基調判断を「厳しく状況にあるが、この、いよいよ持続する動きがみられる」とし、6月の貿易統計で上方修正した。6月の「貿易統計」後で個人消費が持ち直し、輸出も一部で回復の兆しがある。ただ、欧米景気の低迷は懸念、景気対策頼みの国内経済は、先行きを懸念しての状況にはならぬ。

消費・輸出持ち直し

月例経済報告の主な内容	
判断の方向	最近の動き
個人消費	↑ 政府の購入補助策で工場やエコ家電販売が堅調
公共投資	↑ 政府の景気対策や前回発注件数が増加
輸出	↑ 中国向けが堅調。欧米向けの減少も下げ止まりの傾向
鉱工業生産	→ 3カ月連続で前月比増。在庫調整も一巡
設備投資	→ 工場設備向けの機械受注は減少傾向が続く
住宅建設	→ 着工戸数は前年同月比2ケタのマイナスが続いている
雇用	→ 有効求人倍率は過去最高。製造業の減業は増加も
世界経済	↑ 中国の景気は持続化し、米国も消費悪化に警戒止め

7月の月例経済報告の基調判断変更に大きな影響を与えたのが個人消費の動向だ。

内閣府の試算では、季節調整された影響を除いた新車登録・届け出合件数は、6月まで3カ月連続で前月を上回った。政

府が景気対策で打ち出した環

境対応車への購入補助や薄税の効果が出ており、トヨタ自動車のハイブリッド車(HV)は6月の新車登録で前月比

算出した消費総合指数は5月まで3カ月連続で前月を上回った。公共交通費の家計支出や自動車・家電の荷物統計などから見て、内閣府が家計支出や自動車輸出も中国などアジアに向かって堅調で、5月まで3カ月連続で前月比プラスだった。

ただ、5月の有効求人倍率が過去最高の0.44倍で、失業率から-2%(-過去最高)へが堅調で、5月まで3カ月連続で前月比マイナスだった。

たゞ、5月の有効求人倍率が過去最高ながらない。化されば過止めがかかるらしい。

大手企業の夏のボーナスは前年比で2割も減っており、消費に悪影響を与える可能性がある。

内閣府の試算では、日本経済は09年1~3月期で、国内総生産(GDP)の1割近く45兆円の需要不足に陥っている。それが少ないと需要を取り合う企業は価格競争に走り、6月の企業物価指数が前年同月比マイナス幅は、ともに過去最悪となった。

輸出に依存する製造業が頗る歐米経済は、米国の失業率が毎月1%～1.5%ほど悪化する毎月1%～1.5%ほど悪化するなど、回復にはまだ遠い。米国では消費支出が下り止まりの兆しがあるが、欧州では政府による自動車の買い替え支援策の効果は弱く、日本のGDPの実質成長率は4～5%前後で、四半期ぶりにプラスを回復しそうだが、民間工場のミーティングの間では、年末から10年初めにかけて景気対策の効果が切れる可能性が高いとされる。林経済財政相は13日の会見で、「生産など水準はまだ低く、雇用も厳しい景気回復といえる状況にはならない」と慎重な見方を示した。

7/14 (X)

草甸口新開

朝刊 10面

景気判断を上方修正

7月例報告 「持ち直しの動き」

政府が13日発表した7月一時、3か月連続。ただ、雇用環境は依然として厳しく直しの動きがみられる」との判断を「このように持続的で、企業の設備投資が減少」とし、6月の「一部に持続的で上方修正した。企業の生産や輸出に加え、政府の景気対策で個人消費にも持ち直しの動きが広がっている」と判断したため。基調判断を上方修正する一方、雇用情勢の「悪化や世界景気の下落に対する懸念などに警戒感を示す」となっています。

政府は13日発表した7月例経済報告で、景気の基調判断を3か月連続で上方修正した。項目別では、景気対策の効果で自動車や薄型テレビを継続して上方修正するなど、計5項目の判断を上方修正した。

欧米向け輸出が好調である」と受け、「持ち直しの動きがみられる」から持続的で上方修正するなど、計5項目の判断を上方修正した。

△関連記事9面

景気判断 上方修正 先行き予断許さず

政府が13日発表した7月例経済報告で景気の基調判断を3か月連続で上方修正したのは、環境対応車への買い替え優遇税制(エコカー減税)や、省エネ家電の購入者に価格の一定割合を還元する「エコポイント」制度など政府の景気対策で、個人消費に持ち直しの動きが出ていたからだ。だが、雇用環境は依然として厳しく、景気が本格回復に向かうかどうかは不透明だ。(中澤謙介、本文記事2面)

6月の新車販売台数は前年同月比13・5%減と大幅減が続いている。だが、エコカー減税の効果が浸透し、5月より9%改善した。また民間調査会社によると、5月の薄型テレビの販売台数はエコポイントの効果で、前年同月比4割増と大幅に増加した。総務省がまとめた5月の家計調査では、一世帯(2人以上)

しかし、景気の先行きは依然として予断を許さない。5月の雇用統計では、完全失業率(季節調整値)が5・2%と前月より2.3悪化し、有効求人倍率(季節調整値)も0・44倍と過去最悪を更新した。消費を下支えしていく景気対策の効果がとぎれ、雇用環境が一層悪化すれば消費は再び悪化に転じかねない。

内閣府は「雇用情勢や海外経済などのリスクは小さい」と警戒している。

最悪期を脱したとはいえない。「経済活動の水準は低く、景気回復といえる状況には至っていない」(林経済財政相)のが実態だ。

が5・2%と前月より2.3悪化し、有効求人倍率(季節調整値)も0・44倍と過去最悪を更新した。消費を下支えしていく景気対策の効果がとぎれ、雇用環境が一層悪化すれば消費は再び悪化に転じかねない。

内閣府は「雇用情勢や海外経済などのリスクは小さい」と警戒している。

最悪期を脱したとはいえない。「経済活動の水準は低く、景気回復といえる状況には至っていない」(林経済財政相)のが実態だ。

が5・2%と前月より2.3悪化し、有効求人倍率(季節調整値)も0・44倍と過去最悪を更新した。消費を下支えしていく景気対策の効果がとぎれ、雇用環境が一層悪化すれば消費は再び悪化に転じかねない。

内閣府は「雇用情勢や海外経済などのリスクは小さい」と警戒している。

最悪期を脱したとはいえない。「経済活動の水準は低く、景気回復といえる状況には至っていない」(林経済財政相)のが実態だ。

7月例報告
読売新聞
朝刊 2面

9面

7/14(火)
毎日新聞
朝刊 9面

個人消費も持ち直し

7月例報告 景気判断上方修正
3カ月連続

◆景気の基調判断の推移◆
08年10月 ↘ 景気は弱まっている
11月 ↘ 景気は弱まっている。世界経済が一段と減速する中で下押し圧力が急速に高まっている
12月 ↘ 景気は悪化している
09年1月 ↘ 景気は急速に悪化している
2月 ↘ 景気は急速な悪化が続いている、厳しい状況にある
3月 →
4月 →
5月 ↗ 景気は厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている
6月 ↗ 景気は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
7月 ↗ 景気は厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる

※矢印は景気判断の修正方向。↑は横ばい

林芳正経済財政担当相は13日、7月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調判断を上方修正し、「景気は厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とした。前月は輸出や生産の改善を受けた「一部に持ち直しの動きがみられる」として、「二部に」の表現を削除した。基調判断の3カ月連続の上方修正は02年3・5月以来、7年2カ月ぶり。報告では11の個別項目のうち、輸出や公共投資など5項目の判断

を上方修正した。個人消費は、エコカー減税や家電製品のエコポイント制度などの政策効果を受け、前月の一部に下げ止まりの兆しに変更。から「このところ持ち直しの動き」に変更。景気の「底打ち宣言」以降も、経済活動が水準は低いながらも改善を続けていると見方を示した。【上田宏明】

8・30 総選挙

予算編成方針変更も

衆院解散・総選挙の日程が固まつた」とて、与野党は一気に選挙モードに入れるが、その行方は今後の経済運営にも影響を及ぼす。国内経済は回復実感(だいじん)／景気がさらに悪化するリスクを抱えたままだ。与野党はマニフェスト(政権公約)で経済の成長戦略や財政運営方針などを示すことにだが、総選挙の結果次第では平成22年度の予算編成方針も大幅に変更されそうだ。これが政治の責任だ。麻生太郎首相は13日までの政府・与党連絡会議で景気回復に向けた経済対策の重要性を強調した。政府・与党には、4度にわたる経済対策で「景気の底抜けを防いだ」(自民党幹部)といふ自信がある。

1日には22年度予算の大枠を示す概算要求基準(シーリング)を決め、新たな景気対策に備える「経済緊急対応予備費」として500億円も確保した。これに対して、民主党は「今回の概算要求基準にいかねばねずしに予算編成する」(鳴正行政調会長)と明言し、シーリングを白紙撤回する考え方を示している。また、政府が経済財政運営の重要方針を決めてきた経済財政問題会議を廃止し、予算編成の骨格についての外交政策などを担う首相直属の「国家戦略局」(仮称)を新設する構想だ。

22年度予算は「日本経済を立て直す上で重要な」(財務省幹部)とされる。景気対策には一刻の猶豫も許されず、衆院選が今後を決定づける大きな分岐点となる。間違いない。

7月月例報告 実感なき景気持ち直し

月例経済報告の景気の基調判断

平成20年

10月	弱まっている
11	弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速する中で、下押し圧力が急速に高まっている
12	悪化している
21年	
1月	急速に悪化している
2	急速な悪化が続いている。厳しい状況にある
3	急速な悪化が続いている。厳しい状況にある
4	急速な悪化が続いている。厳しい状況にある
5	厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている
6	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
7	厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる

ナは上方修正、↓は下方修正、→は据え置き

林芳正経済財政担当相は13日の関係閣僚会議で7月の月例経済報告を提出し、景気の基調判断を「厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」と前月の「一部に持ち直しの動きがあった」として上方修正した。上方修正は3カ月連続。政府は「持ち直しの動きがみられる」と、前月の「一部に持ち直しの動き」から上方修正した。上方修正は3カ月連続。林財相は7年2カ月ぶりとなるたった3カ月連続の上方修正について、「評価しない」と述べた。6月の月例報告の際にも「景気底堅前線が事実上の『景気底打ち宣言』を行ったが、経財相が交代しても「景気は上向きのペクトルにある」という考え方を継承した形だ。

上方修正の決め手は個人消費。月例報告でも、6月は「弱い動きとなっている

↑ 7/14 (火)
産経新聞
朝刊 11面

↓ 7/14 (火)
シティビジネス 2面

景気判断 上方修正も実感乏しく

林芳正経済財政担当相は13日の関係閣僚会議で7月の月例経済報告を提出した。景気の基調判断は「厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、前月の「一部に持ち直しの動き」から上方修正した。上方修正は3カ月連続。政府の動きが生産や輸出から個人消費へと広がって来た」(内閣府幹部)と説明するが、景気は依然として回復実感がない。政府・与党内には、「日程が固まつた衆院解散・総選挙を前にして上方修正を強調し、景気対策が今後を決定づける大きな分岐点となる」とは間違いない。

と説明しているが、景気は依然として回復実感に乏しい。

上方修正の決め手となったのは個人消費。6月は「弱い動きとなっているものの、一部に下げ止まりの兆し」としていたが、7月は「このところ持ち直しの動き」に改善された。

消費を押上げたのは政策効果によるところが大きい。定額給付金の受給が本格化したうえ、省エネ家電購入を支援するエコポイントやエコカー減税も

一定の効果をあけている。

だが、消費の現場では「夏商戦は小売業全体で厳しい」(大手百貨店関係者)との声が根強い。市場でも「需要を『先食い』した反動がくる」(大和総研の熊谷亮丸シニアリスク)との見方が支配的だ。このところの円高も輸出企業の復調に冷や水を浴びせそう。月例報告の上方修正とは裏腹に、景気が「二番底」をつけたリスクはむしろ高まったといえそうだ。

消費支出は前年同月比0.3%増の28万5530円(総務省調べ)で16カ月ぶりのプラスに転じている。消費を押し上げたのは政務企画室。定額給付金の受給が本格化したうえ、省エネ車業界では「販売状況は必ずしも力強くない」(日本自動車工業会の青木哲会長)とし、消費全体の姿も「夏商戦は小売業全体で厳しい」(大手百貨店関係者)と弱々しい。民間工

車業界では「販売状況は必ずしも力強くない」(日本自動車工業会の青木哲会長)とし、消費全体の姿も「夏商戦は小売業全体で厳しい」(大手百貨店関係者)と弱々しい。民間工

ノミストの多くも「いずれも『需要先食い』の反動がくぐりのアロジン持続化の一途。さらに株安と円高という金融資本市場の変動の影響」(内閣府)も懸念材料に浮上しきった。

6月中旬に一ヶ月台を回復した日経平均もその後は下げ相場。原油価格の急落から円高も進み、前週末に1ドル91円台に突入。自動車や電機など輸出企業の復調に冷や水を浴びせそうだ。月例報告の上方修正とは裏腹に、景気が「二番底」をつけたリスクはむしろ高まっている。